

## 2022年1月期 決算短信 (REIT)

2022年3月17日

不動産投資信託証券発行者名 東急リアル・エステート投資法人 上場取引所 東  
 コード番号 8957 U R L <https://www.tokyu-reit.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柏崎 和義

資産運用会社名 東急リアル・エステート・インベストメント・  
 マネジメント株式会社  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 柏崎 和義  
 取締役執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・財務・IR担当 (氏名) 大澤 丈  
 兼 経営企画部長  
 T E L (03)5428-5828

有価証券報告書提出予定日 2022年4月22日 分配金支払  
 開始予定日 2022年4月15日

決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年1月期の運用、資産の状況 (2021年8月1日~2022年1月31日)

## (1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	11,641	44.3	7,481	87.9	7,072	99.7	7,071	99.8
2021年7月期	8,066	△6.3	3,981	△12.3	3,540	△13.3	3,540	△13.3

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年1月期	7,233	6.0	3.1	60.7
2021年7月期	3,621	3.1	1.5	43.9

## (2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年1月期	3,950	3,861	—	—	54.6	3.3
2021年7月期	3,621	3,539	—	—	100.0	3.1

(注) 配当性向は次の算式により計算しています。

$$\text{配当性向} = \frac{\text{分配金総額}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

なお、2022年1月期の1口当たり分配金は、当期未処分利益から買換特例圧縮積立金繰入額3,209百万円を控除した金額を発行済投資口の総口数で除して計算しています。

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年1月期	226,847	119,059	52.5	121,787
2021年7月期	235,035	115,527	49.2	118,174

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	40,510	△21,270	△14,739	7,479
2021年7月期	4,701	△6,709	324	2,979

2. 2022年7月期の運用状況の予想（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期の運用状況の予想（2022年8月1日～2023年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2022年7月期	8,512	△26.9	4,641	△38.0	4,246	△40.0	4,248	△39.9	3,910	—
2023年1月期	6,610	△22.3	2,974	△35.9	2,583	△39.2	2,582	△39.2	3,200	—

（参考）1口当たり予想当期純利益（2022年7月期）4,345円、（2023年1月期）2,641円

発行済投資口の総口数（2022年7月期）977,600口、（2023年1月期）977,600口

（注）2022年7月期の1口あたり分配金は、当期純利益から圧縮積立金の繰入額（想定額424百万円）を控除し、分配することを前提としています。

2023年1月期の1口あたり分配金は、当期純利益に加えて、圧縮積立金の一部（想定額545百万円）を取り崩して分配することを前提としています。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、17ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2022年1月期	977,600口	2021年7月期	977,600口
② 期末自己投資口数	2022年1月期	0口	2021年7月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、25ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

上記は一定の前提条件のもとに算出した現時点における運用状況に基づく予想であり、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があり、これを保証するものではありません。

前提条件の詳細については、7ページ「1. 運用状況 (1) 運用状況 ②次期の見通し d. 運用状況の見通し <2022年7月期及び2023年1月期 運用状況の予想の前提条件>」をご参照ください。

以上

目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
(2) 投資リスク	8
2. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	16
(8) 会計方針の変更に関する注記	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(10) 発行済投資口の総口数の増減	27
3. 参考情報	28
(1) 投資状況	28
(2) 投資不動産物件	29
(3) その他投資資産の主要なもの	29
(4) 資本的支出の状況	37
(5) 主なテナントへの賃貸条件	39

## 1. 運用状況

### (1) 運用状況

#### ① 当期の概況

##### a. 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、2003年6月20日に設立され、同年9月10日に、発行済投資口の総口数98,000口で東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました（銘柄コード8957）。

その後、第3期初の2004年8月に投資口数44,000口（オーバーアロットメントによる2,000口を含みます。）の追加公募増資を、第5期初の2005年8月に投資口数27,380口（オーバーアロットメントによる680口を含みます。）の追加公募増資を、さらに第21期初の2013年8月及び同年9月に投資口数26,140口（オーバーアロットメントによる2,376口を含みます。）の追加公募増資を行いました。2014年1月31日を基準日、同年2月1日を効力発生日として、本投資法人の投資口を1口につき5口の割合をもって分割した結果、2022年1月31日現在、発行済投資口の総口数は977,600口となっています。

##### b. 投資環境と運用実績

本投資法人は、東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）に資産運用業務を委託し、投資主価値の最大化を究極の目的として、成長性、安定性及び透明性の確保を目指した資産運用を基本方針としています。かかる基本方針に沿って、本投資法人は、以下のような投資環境のもとで、資産運用を行いました。

#### (イ) 投資環境

当期の国内景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられています。

首都圏経済について、個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額などが前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが持ち直しつつあるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しています。雇用情勢では、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しています。

東京圏の人口動態については、2021年1月から12月までの間において、東京都においては7月以降転出超過となるものの、8万人超の転入超過（※）があり、全国との格差は依然として拡大しています。※出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

このような状況のなか、東京のオフィス市場は、空室率の横ばい傾向が続いています。出社率の低下を踏まえたオフィス再編による解約が進む一方、増員予定を含む拡張や立地改善、ビルのグレードアップを目的とした大型移転も増加し、移転の動きが二極化しています。2023年に大型供給が控えていることなどを背景に、需要獲得のための賃料調整が進み、都心5区の平均賃料は下落傾向が継続しています。

商業施設賃貸市場は、インバウンド需要の回復が後ずれするなかで、都心のごく一部の希少な一等地以外は、需要が低迷しています。10月の緊急事態宣言解除以降、レジャー需要対応の広域商圏型SCへの外出が回復する一方、コロナ感染への懸念から人込みを嫌気する消費者が増加し、人流が戻りきらない状況が続いています。消費者心理は足踏みがみられますが、国内富裕層の余剰資金の受け皿として高額品目需要は底堅く、小売業販売は持ち直しの動きがみられます。

不動産売買市場については、前年の海外投資家を中心とする大型取引の反動から投資総額は減少しているものの、コロナ禍前の2018年、2019年の水準を上回っています。

期待利回りは、コロナ禍で人流抑制の影響が大きかった都心型商業施設やホテルは横ばい、オフィスや住宅、物流施設は低下しています。

#### (ロ) 運用実績

##### (a) 物件取得、売却及び運用管理

本投資法人は、このような環境のもと、これまでの「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」という基本方針に加え、上場以来の投資運用の経験を活かし策定した「長期投資運用戦略（サーフプラン）（注1）」に基づき投資活動を行いました。

当期においては、2021年8月2日に湘南モールフィル（底地）、2021年8月31日に代官山フォーラム、2021年12月24日にOKIシステムセンター（底地）の共有持分30%を譲渡しました。また、2021年12月1日に世田谷ビジネススクエアを譲渡するとともに、2021年12月10日に青山オーバルビルを取得しました。なお、2022年2月25日にOKIシステムセンター（底地）の共有持分30%を譲渡しています。また、2021年10月29日に赤坂四丁目ビルの譲渡を決定し、2022年3月31日に譲渡を予定しています。

当期末現在の本投資法人が保有する32物件の取得価額合計は2,325億9百万円、総賃貸可能面積は149,024.77㎡、期末算定価額の合計は3,041億1千万円となりました。この期末算定価額の合計は、前期に引

き続き帳簿価額の合計を上回っており、その差額は861億3千3百万円でした。なお、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき、この評価益は財務諸表に反映させていません。当期末における既存物件ポートフォリオの平均賃料単価は前期末と比較して0.5%の下落となりました。また、期末の空室率は前期末の2.8%から0.6ポイント減少し2.2%となりました。

(注1)「長期投資運用戦略（サーフプラン）」とは、不動産価格の循環性に着目したバリュー投資及び逆張り投資によって物件の入替えを行いながら、恒久的に競争力を有するポートフォリオ及び不況期にも強いバランスシートの形成を目指す、資産運用会社が策定した本投資法人の戦略です。

#### (b)利益相反対策

取引の公正・透明性を確保するため、本投資法人の資産運用会社の自主ルールである利害関係者取引規程を厳守し、所定の手続を履践しました。

なお、本投資法人の保有物件に係るプロパティ・マネジメント業務を行う利害関係者（注）への報酬について、その水準が東京証券取引所に上場している他の投資法人が設定している水準の範囲内にある旨の意見書を、株式会社都市未来総合研究所から取得しています。

(注)「利害関係者」とは以下の i から vii までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急株式会社（以下、「東急株」といいます。）
- ii. 東急株の連結子会社
- iii. 東急株又は東急株の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急株の連結決算上の関連会社
- v. 東急不動産ホールディングス株式会社（以下、「東急不動産ホールディングス」といいます。）
- vi. 東急不動産ホールディングスの連結子会社
- vii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

#### c. 資金調達の概要

安定性、機動性及び効率性を基本とした財務方針のもと、資金を調達しています。

当期においては、有利子負債の長期固定金利化及び返済期限の分散化を図るため、当期に返済期限が到来した長期借入金90億円について借換を行いました。また、手元流動性の拡充による財務信用力の確保を目的として、取引金融機関4行と総額180億円の借入枠（コミットメントライン）を設定しており、当該借入枠による短期借入金として、期中に返済期限が到来した短期借入金の返済資金として10億円を調達し、期中に全額返済しています。また、期中に返済期限が到来した短期借入金は全額返済しています。当期末現在の有利子負債残高は944億円（投資法人債残高80億円（1年内償還予定の投資法人債30億円を含みます。）、長期借入金残高864億円（1年内返済予定の長期借入金116億円を含みます。）、当期における加重平均利率は、0.79%（当期の支払利息の年換算額を各有利子負債の平均残高の合計値で除して計算しています。）です。

なお、当期末現在における本投資法人の格付けの状況は以下の通りです。

信用格付業者の商号又は名称	格付けの内容
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付：AA－ 格付の見通し：安定的
株式会社格付投資情報センター（R&I）	発行体格付：A＋ 格付の方向性：安定的

#### d. 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として営業収益116億4千1百万円、営業利益74億8千1百万円となり、借入金にかかる支払利息等を控除した後の経常利益は70億7千2百万円、当期純利益は70億7千1百万円を計上しました。

当期は、「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）の制度を適用して、2021年8月2日に譲渡した「湘南モールフィル（底地）」及び2021年12月1日に譲渡した「世田谷ビジネススクエア」の売却益のうち32億9百万円については、「投資法人の計算に関する規則」に定める買換特例圧縮積立金として積み立てます。よって、分配金については、租税特別措置法第67条の15の適用により利益分配金が損金算入されることを企図して、当期末処分利益から当該圧縮積立金を控除した上で、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額を分配することとします。この結果、投資口1口当たりの分配金は3,950円となりました。

## ② 次期の見通し

## a. 想定される将来動向

景気の先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナの情勢、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような見通しのなか、不動産賃貸市場においては、出社率の低下を踏まえた大企業の面積縮小移転の影響や、消費関連指標の持ち直しが弱含みしつつあることから、空室率の緩やかな上昇と賃料の下落基調が予想されます。

不動産売買市場においては、国内の景況感の改善を背景に、海外投資家による日本の不動産への投資意欲は引き続き高く維持されています。世界的な高インフレと金融引き締めの影響、建築コストの上昇など、海外情勢を主としたリスク要因が注視されるなかで、国内要因への懸念は後退し、安定した収益が期待できる都心立地の物件は有望な投資対象として引き続き注目を集めています。

## b. 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」を基本方針として、東京都心5区地域及び東急沿線地域（注1）を重点的な投資対象地域として、立地・用途・投資規模等において一定の基準を設けて投資しています。また、個別物件の選定については、当該物件の予想収益、立地する地域の将来性等を総合的に検討し、クオリティが高く競争力のある物件を、不動産投資市場及び東急(株)等（注2）からバランスよく取得していきます。

（注1）「東京都心5区地域」を都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）及び都心5区に準ずる商業用不動産集積地（池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等）と区分しています。また、「東急沿線地域」を東急沿線拠点地域（渋谷区）及びその他東急沿線地域（東京都（品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市）、神奈川県横浜市（港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区）、神奈川県川崎市（中原区、高津区、宮前区）、神奈川県大和市）と区分しています。なお、渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。「その他」は東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏と区分しています。以下同じです。

（注2）東急(株)等とは、以下の（イ）から（ハ）までのいずれかに該当する者をいいます。

（イ）東急(株)

（ロ）東急(株)の連結子会社

（ハ）東急(株)又は東急(株)の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半数である特定目的会社又は特別目的事業体

物件の管理運営面においては、東急(株)等との協働（コラボレーション）により収益の安定性及び成長性を実現し、内部成長を図ります。そのために企業業績や消費の動向を見据え、中長期的にテナント企業、来館者から選別される施設運営を目指します。具体的には、物件グレードに合致した適切かつ戦略的リニューアルや、中長期的視野に立ったリーシング活動の実施により、賃料水準の維持・向上を図ります。また、管理費用及び追加設備投資についても適切なコスト・コントロールを行っていきます。

現在の投資環境判断として、不動産売買市場は不透明な状況ではあるものの、首都圏の不動産価格が高止まりの状況が続いていることから、「長期投資運用戦略（サーフプラン）」における「売却・入替期」にあたり、首都圏のうち、渋谷・東急沿線の不動産価格は、スポンサーである東急(株)において、渋谷駅周辺開発に続き、広域渋谷圏（渋谷駅半径2.5km圏内）や東急沿線の開発が継続することから、上昇することが期待されます。これらにより、東京都心5区地域及び東急沿線地域を重点的な投資対象地域としている本投資法人の保有物件の含み益は増加しています。

このような環境認識のもと、本投資法人は「長期投資運用戦略（サーフプラン）」及び「循環再投資モデル」に沿って、保有物件のトータルリターン（注3）、物件築年数、所在エリア等を考慮の上、物件入替を行うとともに、物件入替で生じた余剰資金を原資として、自己投資口の取得及び消却を検討します。

（注3）保有物件のトータルリターンは、毎期のインカムリターン（賃料収入等）と将来のキャピタルリターン（売却収入）により構成されます。

さらに、透明性を確保するため資産運用会社においては、外部監視機能及び情報開示を充実させ、不動産投資信託のファンド・マネージャーとして、グローバルスタンダードに適う運用を行っていきます。

また、資産運用会社では、2022年3月に「サステナビリティ方針」を制定するとともに、全社的にサステナビリティに関する取り組みを継続的かつ組織的に推進・協議するための体制整備の一環として、サステナビリティ推進委員会を設置しました。本投資法人はポートフォリオの価値向上と投資主価値の最大化を目指すとともに、サステナブルな社会の実現に向けた貢献を進めるべく、資産運用会社と協働して取り組みを推進してまいります。

c. 決算後に生じた重要な事実

本投資法人において、決算日後に生じた事項は以下の通りです。

資産の譲渡

2022年2月25日付で、以下の資産を譲渡しました。

- i. 譲渡資産 : 国内不動産（事業用定期借地権の付着した土地の所有権）
- ii. 物件名称 : OKIシステムセンター（底地）
- iii. 譲渡価額（注1） : 2,055百万円
- iv. 契約日 : 2020年9月14日
- v. 譲渡日 : 2022年2月25日
- vi. 譲渡先 : 国内事業会社（注2）
- vii. 損益に及ぼす影響 : 2022年7月期において、不動産等売却益570百万円を計上する予定です。

（注1）「譲渡価額」は共有持分割合30%の価額です。当該資産の譲渡に要する諸費用（公租公課等）を含まない金額を記載しています。

（注2）名称等の開示については、譲渡先からの同意が得られていないため、非開示としています。

本投資法人・資産運用会社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、また、当該譲渡先は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者でもありません。

（ご参考）

資産の取得

2022年3月17日付で、以下の資産の取得について売買契約を締結し、2022年3月24日に取得する予定です。

取得資産の概要

取得資産の名称	目黒東山ビル	
特定資産の種類	国内不動産	
所在地	(登記簿上の表示)	(土地) 東京都目黒区東山一丁目1316番1、1318番1、1318番2、1318番3、1318番4、1319番1、1319番2、1319番3、1319番4
		(建物) 東京都目黒区東山一丁目1316番地1、1318番地1、1318番地2、1318番地3、1318番地4、1319番地1、1319番地2、1319番地3、1319番地4
最寄駅からの所要時間（注1）	東急東横線・東京メトロ日比谷線「中目黒」駅徒歩約6分	
用途	事務所	
面積（登記簿上の表示）	(土地)	1,572.38 m <sup>2</sup>
	(建物)	8,540.29 m <sup>2</sup>
構造（登記簿上の表示）	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根8階建	
竣工時期（登記簿上の表示）	1995年3月	
売主	国内事業会社（注2）	
所有形態	(土地)	所有権（注3）
	(建物)	区分所有権（注4）
テナントの総数（注5）	11	
取得価額（注6）	8,100百万円	
取得時鑑定評価額	8,330百万円（価格時点：2022年2月1日）	
	鑑定評価機関：一般財団法人日本不動産研究所	

<p>特記事項</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現所有者が一般社団法人環境共生住宅推進協議会から省エネ化推進事業に係る補助金の交付を受けており、本投資法人が当該事業における売主の地位を承継することに伴い、2016年3月31日から10年以内に本物件に係る譲渡等を行う場合は、当該法人の承認が必要となります。</li> <li>2. 本物件の隣地との境界の一部につき、隣地所有者との間で境界確認が未了となっておりますが、当該隣地共有者の一部との境界確認書は存在しています。なお、当該隣地と本土地の地積測量図については、管轄法務局に保管されています。</li> <li>3. 都市計画道路の事業用地として敷地の一部が売却されたことにより、本建物は既存不適格物件となり、現行の建築関連諸法令に必ずしも合致するものではありません。特に容積率については現状の指定容積率500%に対し、本建物は約570%となっているため、建替時には現在と同規模の建物が建築できない場合があります。</li> <li>4. 本土地上について過去の所有者により土壌汚染調査が実施された結果、本土地上には土壌汚染対策法の基準を超えるふっ素及びシアンが検出されました。本投資法人は、本物件の取得にあたり、土壌リスク調査を東京海上ディーアール株式会社に委託しており、同社からは、地下水の引用利用はないものと推察され、地表部は被覆されているので、健康被害リスクは低いと考えられる旨の報告を受けています。</li> <li>5. 本土地上に存在しない建物の登記が残存していますが、現在、滅失登記手続中であり、本物件引渡しの前日までに完了する予定です。</li> <li>6. 屋上エレベーター機械室の排気ファン不動作が確認されていますが、売主の責任と負担において、是正措置が実施され、本物件引渡しの前日までに完了する予定です。</li> <li>7. 本物件の1階テナントの屋外広告物につき屋外広告物許可書が確認できていませんが、売主の責任と負担において、2022年4月末までに当該屋外広告物は遵法性上違反のない状態に是正され、本状況は解消される予定です。</li> </ol>
<p>(注1) 不動産の表示に関する公正競争規約に基づき、道路距離80mにつき1分間を要するものとして算出した数値です。</p> <p>(注2) 名称等の開示については、取得先からの同意が得られていないため、非開示としています。 本投資法人・資産運用会社と、取得先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、また、当該取得先は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者でもありません。</p> <p>(注3) 本土地の南西側の一部（約100.86m<sup>2</sup>）が建築基準法第42条第2項の規定による道路（2項道路）として通行の用に供されています。</p> <p>(注4) 一棟の建物のすべての区分所有権を取得する予定です。</p> <p>(注5) 「テナントの総数」は、取得予定日（2022年3月24日）における見込みに基づき記載しています。</p> <p>(注6) 「取得価額」は、当該資産の取得に要する諸費用（公租公課等）を含まない金額を記載しています。</p>	

## d. 運用状況の見通し

2022年7月期（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）の運用状況については以下の通り見込んでいます。

	2022年7月期 自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	2023年1月期 自 2022年8月1日 至 2023年1月31日
営業収益	8,512 百万円	6,610 百万円
営業利益	4,641 百万円	2,974 百万円
経常利益	4,246 百万円	2,583 百万円
当期純利益	4,248 百万円	2,582 百万円
1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	3,910 円	3,200 円
1口当たり利益超過分配金	－ 円	－ 円

（注）上記は一定の前提条件をもとに算出した現時点における運用状況に基づく予想であり、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があり、これを保証するものではありません。

## &lt;2022年7月期及び2023年1月期 運用状況の予想の前提条件&gt;

2022年7月期及び2023年1月期の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金の予想にあたっては、以下の前提条件に基づき算出しています。今後、以下の前提条件につき、当初の予想と一定以上の乖離が見込まれ、その結果予想数値に一定以上の変動が予想されることとなった場合には、予想の修正を行い、公表します。

項目	前提条件
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年1月31日時点で本投資法人が保有している32物件から、2022年2月25日にOKIシステムセンター（底地）を譲渡、2022年3月24日に目黒東山ビルを取得、2022年3月31日に赤坂四丁目ビル（東急エージェンシー本社ビル）を譲渡し、以降、2023年1月期末までに異動（追加取得、保有物件の譲渡等）がないことを前提としています。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸事業収入は、昨今の不動産市況、テナントとの交渉状況、及び近隣競合物件の存在等を考慮した賃料水準及び稼働率等の変動要素を勘案して算出しています。また、テナントによる滞納又は不払がないものと想定しています。</li> <li>OKIシステムセンター（底地）及び赤坂四丁目ビル（東急エージェンシー本社ビル）の譲渡により、2022年7月期に不動産等売却益2,024百万円を見込んでいます。</li> <li>2022年7月期末の稼働率は95.6%、2023年1月期末の稼働率は98.5%を想定しています。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>外注委託費は、2022年7月期に399百万円、2023年1月期に403百万円を見込んでいます。</li> <li>建物の修繕費は、2022年7月期に361百万円、2023年1月期に190百万円を見込んでいます。物件の競争力及びテナント満足度の向上等に資する工事を優先的に実施します。ただし、建物の修繕費は予想し難い要因により緊急的に発生する可能性があること等の理由により、予想金額と大きく異なる場合があります。</li> <li>保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税等の公租公課については、賦課決定されると想定される税額のうち当該期に対応する額を見込んでいます（2022年7月期：645百万円、2023年1月期：636百万円）。 なお、不動産等の取得がある場合において、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入することとしています。</li> <li>減価償却費は不動産等の取得に係る付随費用及び将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しています（2022年7月期：812百万円、2023年1月期：852百万円）。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記以外の賃貸事業費用については、過去の実績値をもとに変動要素を反映し算出しています。</li> <li>・賃貸事業費用以外の営業費用（資産運用報酬、資産保管手数料等）については、2022年7月期に852百万円、2023年1月期に760百万円を見込んでいます。</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払利息等は、2022年7月期に368百万円、2023年1月期に364百万円を見込んでいます。なお、支払利息等には、支払利息、投資法人債利息のほか金融関連費用を含んでいます。</li> </ul>
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年1月31日時点の有利子負債残高944億円（長期借入金864億円、投資法人債80億円）であり、2022年7月期に返済期限が到来する長期借入金94億円のうち、24億円については14億円を返済するとともに10億円は借換を行い、70億円については、すべて借換を行うことを前提としています。</li> <li>・2023年1月期に返済期限が到来する長期借入金22億円については、すべて借換を行い、償還期日が到来する投資法人債30億円については、同額の投資法人債発行により償還することを前提としています。</li> <li>・2022年7月期末及び2023年1月期末の有利子負債残高は930億円（長期借入金850億円、投資法人債80億円）を想定しています。</li> <li>・2022年7月期末のLTVは41.5%、2023年1月期末のLTVは41.7%を想定しています。（LTVの計算：「（予想）有利子負債／（予想）総資産」）</li> </ul>
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本書の日付現在の977,600口から、2023年1月期末までに投資口の追加発行がないことを前提としています。</li> </ul>
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しており、原則として利益を全額分配することを前提としています。ただし、赤坂四丁目ビル（東急エージェンシー本社ビル）の譲渡により、2022年7月期に計上する不動産等売却益1,453百万円のうち424百万円については、「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）の制度を適用して、「投資法人の計算に関する規則」に定める積立限度額を圧縮積立金として積み立てることを前提としています。</li> <li>・2023年1月期の分配金は、圧縮積立金の一部（545百万円）を取り崩して分配することを前提としています。</li> <li>・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1口当たり利益超過分配金については、現時点で行う予定はありません。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、税制、会計基準、上場規制、一般社団法人投資信託協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が施行されないことを前提としています。</li> <li>・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>

## (2) 投資リスク

最近の有価証券報告書（2021年10月29日提出）における「投資リスク」から重要な変更はないため開示を省略しています。

## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (2021年7月31日)	当 期 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,615	5,491,752
信託現金及び信託預金	1,991,910	1,987,546
営業未収入金	158,760	198,516
前払費用	48,659	47,071
1年内回収予定の信託差入敷金及び保証金	18,506	18,506
その他	25,003	62,452
流動資産合計	3,230,455	7,805,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,414,956	14,939,835
減価償却累計額	△5,389,885	△5,376,651
建物（純額）	10,025,071	9,563,184
構築物	214,583	192,318
減価償却累計額	△90,563	△87,366
構築物（純額）	124,019	104,951
機械及び装置	108,824	108,824
減価償却累計額	△102,433	△102,954
機械及び装置（純額）	6,391	5,870
工具、器具及び備品	97,819	95,513
減価償却累計額	△79,193	△79,136
工具、器具及び備品（純額）	18,625	16,376
土地	67,060,751	61,868,651
建設仮勘定	128,698	555,831
信託建物	47,215,974	33,650,323
減価償却累計額	△21,306,047	△15,013,022
信託建物（純額）	25,909,926	18,637,300
信託構築物	※1 818,335	338,140
減価償却累計額	△503,006	△225,200
信託構築物（純額）	315,328	112,939
信託機械及び装置	1,063,571	1,043,999
減価償却累計額	△980,301	△960,209
信託機械及び装置（純額）	83,269	83,789
信託工具、器具及び備品	549,388	271,369
減価償却累計額	△430,528	△241,469
信託工具、器具及び備品（純額）	118,859	29,899
信託土地	126,809,106	126,993,588
信託建設仮勘定	18,025	4,075
有形固定資産合計	230,618,076	217,976,458

（単位：千円）

	前 期 (2021年7月31日)	当 期 (2022年1月31日)
無形固定資産		
その他	2,247	1,454
信託その他無形固定資産	2,532	220
無形固定資産合計	4,780	1,674
投資その他の資産		
敷金及び保証金	208,841	208,841
信託差入敷金及び保証金	650,780	632,273
長期前払費用	84,196	66,232
繰延税金資産	15	10
その他	204,885	124,852
投資その他の資産合計	1,148,719	1,032,210
固定資産合計	231,771,576	219,010,343
繰延資産		
投資法人債発行費	33,937	31,429
繰延資産合計	33,937	31,429
資産合計	235,035,969	226,847,619
負債の部		
流動負債		
営業未払金	696,112	780,540
短期借入金	11,200,000	-
1年内償還予定の投資法人債	-	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	18,400,000	11,600,000
未払金	380,543	460,539
未払費用	111,068	94,024
未払法人税等	931	823
未払消費税等	173,081	755,844
前受金	1,434,672	2,028,475
預り金	40,917	63,699
その他	5,723	5,824
流動負債合計	32,443,049	18,789,772
固定負債		
投資法人債	8,000,000	5,000,000
長期借入金	68,000,000	74,800,000
預り敷金及び保証金	3,873,010	2,984,952
信託預り敷金及び保証金	7,159,915	6,179,723
その他	32,202	33,959
固定負債合計	87,065,129	88,998,635
負債合計	119,508,179	107,788,407

(単位：千円)

	前 期 (2021年7月31日)	当 期 (2022年1月31日)
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	110,479,406	110,479,406
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	1,508,382	1,508,382
任意積立金合計	1,508,382	1,508,382
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	3,540,001	7,071,423
剰余金合計	5,048,384	8,579,806
投資主資本合計	115,527,790	119,059,212
純資産合計	※3 115,527,790	※3 119,059,212
負債純資産合計	235,035,969	226,847,619

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前 期		当 期	
	自	2021年2月1日 至 2021年7月31日	自	2021年8月1日 至 2022年1月31日
営業収益				
賃貸事業収入		※1 7,528,994		※1 6,548,093
その他賃貸事業収入		※1 530,713		※1 386,543
不動産等売却益		—		※2 4,702,012
資産受入益		—		5,162
工事負担金受入額		6,380		—
営業収益合計		8,066,088		11,641,812
営業費用				
賃貸事業費用		※1 3,241,935		※1 3,131,309
資産運用報酬		692,845		767,678
資産保管手数料		16,895		17,114
一般事務委託手数料		41,351		40,736
役員報酬		6,000		6,000
その他営業費用		85,534		197,809
営業費用合計		4,084,562		4,160,649
営業利益		3,981,526		7,481,162
営業外収益				
受取利息		31		21
未払分配金戻入		609		187
還付加算金		26		—
受取保険金		1,780		—
営業外収益合計		2,447		209
営業外費用				
支払利息		385,075		347,029
投資法人債利息		39,288		37,715
投資法人債発行費償却		2,733		2,508
その他		15,942		21,975
営業外費用合計		443,040		409,228
経常利益		3,540,934		7,072,143
税引前当期純利益		3,540,934		7,072,143
法人税、住民税及び事業税		935		827
法人税等調整額		△2		5
法人税等合計		933		832
当期純利益		3,540,001		7,071,311
前期繰越利益		0		112
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		3,540,001		7,071,423

## (3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本 合計	
		任意積立金		当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	110,479,406	1,101,004	1,101,004	4,083,154	5,184,159	115,663,565	115,663,565
当期変動額							
圧縮積立金の積立		407,378	407,378	△407,378	—	—	—
剰余金の配当				△3,675,776	△3,675,776	△3,675,776	△3,675,776
当期純利益				3,540,001	3,540,001	3,540,001	3,540,001
当期変動額合計	—	407,378	407,378	△543,152	△135,774	△135,774	△135,774
当期末残高	※1 110,479,406	1,508,382	1,508,382	3,540,001	5,048,384	115,527,790	115,527,790

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本 合計	
		任意積立金		当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	110,479,406	1,508,382	1,508,382	3,540,001	5,048,384	115,527,790	115,527,790
当期変動額							
剰余金の配当				△3,539,889	△3,539,889	△3,539,889	△3,539,889
当期純利益				7,071,311	7,071,311	7,071,311	7,071,311
当期変動額合計	—	—	—	3,531,421	3,531,421	3,531,421	3,531,421
当期末残高	※1 110,479,406	1,508,382	1,508,382	7,071,423	8,579,806	119,059,212	119,059,212

## （4）金銭の分配に係る計算書

（単位：円）

項目	前 期 自 2021年 2月 1日 至 2021年 7月 31日	当 期 自 2021年 8月 1日 至 2022年 1月 31日
I 当期末処分利益	3,540,001,603	7,071,423,452
II 分配金額 (投資口1口当たり分配金の額)	3,539,889,600 (3,621)	3,861,520,000 (3,950)
III 任意積立金 買換特例圧縮積立金繰入額	—	3,209,900,000
IV 次期繰越利益	112,003	3,452
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第30条第2号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である3,539,889,600円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第30条第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第30条第2号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第65条の7で定める買換特例圧縮積立金繰入額を控除し、その残額の概ね全額である3,861,520,000円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第30条第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

## （5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前 期		当 期	
	自 2021年 2月 1日	至 2021年 7月 31日	自 2021年 8月 1日	至 2022年 1月 31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		3,540,934		7,072,143
減価償却費		1,027,497		955,015
投資法人債発行費償却		2,733		2,508
固定資産除却損		2,945		13,257
受取利息		△31		△21
支払利息		424,364		384,744
営業未収入金の増減額（△は増加）		△71,292		△101,367
営業未払金の増減額（△は減少）		△29,598		95,860
未払金の増減額（△は減少）		△5,417		79,996
未払消費税等の増減額（△は減少）		117,503		582,762
未払費用の増減額（△は減少）		△8,556		8,211
前受金の増減額（△は減少）		135,411		593,803
預り金の増減額（△は減少）		12,233		24,538
有形固定資産の売却による減少額		—		5,465,016
信託有形固定資産の売却による減少額		—		25,687,673
その他		△27,616		56,785
小計		5,121,111		40,920,928
利息の受取額		31		21
利息の支払額		△418,959		△410,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		△882		△934
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,701,300		40,510,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△6,083,164		△474,371
信託有形固定資産の取得による支出		△616,558		△19,008,137
信託無形固定資産の取得による支出		△135		—
信託敷金及び保証金の回収による収入		—		18,506
預り敷金及び保証金の受入による収入		222,982		109,524
預り敷金及び保証金の返還による支出		△99,553		△997,582
信託預り敷金及び保証金の受入による収入		257,213		980,884
信託預り敷金及び保証金の返還による支出		△390,651		△1,899,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,709,866		△21,270,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		12,200,000		4,200,000
短期借入金の返済による支出		△5,200,000		△15,400,000
長期借入れによる収入		5,000,000		9,000,000
長期借入金の返済による支出		△5,000,000		△9,000,000
投資法人債の償還による支出		△3,000,000		—
分配金の支払額		△3,675,788		△3,539,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		324,211		△14,739,600
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△1,684,355		4,499,773
現金及び現金同等物の期首残高		4,663,881		2,979,525
現金及び現金同等物の期末残高		2,979,525		7,479,299

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～52年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～52年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	2～50年								
構築物	2～52年								
機械及び装置	2～17年								
工具、器具及び備品	2～15年								
2. 繰延資産の処理方法	<p>投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>								
3. 収益及び費用の計上基準	<p>① 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>(1) 不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。</p> <p>(2) 水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として收受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。</p> <p>② 固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税及び都市計画税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期は15,618千円、当期は7,683千円です。</p>								
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>								
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>① 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>(1) 信託現金及び信託預金 (2) 1年内回収予定の信託差入敷金及び保証金 (3) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 (4) 信託その他無形固定資産 (5) 信託差入敷金及び保証金 (6) 信託預り敷金及び保証金</p>								

## ② 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

## (8) 会計方針の変更に関する注記

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる当期の財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前期に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第61号2021年9月24日）附則第2条第5項の規定に基づき、改正後の財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の6の2第1項第3号に掲げる事項の記載を省略しています。これによる当期の財務諸表への影響はありません。

## (9) 財務諸表に関する注記事項

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、持分法損益等、関連当事者との取引及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

## ※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳額

	前 期 (2021年7月31日)	当 期 (2022年1月31日)
信託構築物	16,311千円	—
合計	16,311千円	—

## 2. コミットメントラインの設定に関する契約

本投資法人は取引金融機関4行とコミットメントラインの設定に関する契約を締結しています。

	前 期 (2021年7月31日)	当 期 (2022年1月31日)
コミットメントラインの総額	18,000,000千円	18,000,000千円
借入実行残高	6,200,000千円	— 千円
差引額	11,800,000千円	18,000,000千円

## ※3. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前 期 (2021年7月31日)	当 期 (2022年1月31日)
	50,000千円	50,000千円

## 〔損益計算書に関する注記〕

## ※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前 期		当 期	
	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日		自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	
<b>A. 不動産賃貸事業収益</b>				
賃貸事業収入				
賃料収入	6,341,980		5,486,059	
共益費収入	678,614		585,406	
月極駐車場収入	167,117		154,369	
その他賃料収入（注1）	341,282		322,258	
計	7,528,994		6,548,093	
その他賃貸事業収入				
付帯収益（注2）	293,736		322,142	
その他雑収入	236,977		64,401	
計	530,713		386,543	
不動産賃貸事業収益合計	8,059,708		6,934,636	
<b>B. 不動産賃貸事業費用</b>				
賃貸事業費用				
水道光熱費	370,921		403,512	
外注委託費	467,969		441,359	
プロパティ・マネジメント報酬	189,294		177,327	
修繕費	221,659		263,734	
公租公課	721,783		637,209	
損害保険料	8,811		8,487	
減価償却費	1,027,497		955,015	
固定資産除却損	2,945		13,257	
その他賃貸事業費用	231,051		231,404	
不動産賃貸事業費用合計	3,241,935		3,131,309	
<b>C. 不動産賃貸事業損益（A-B）</b>	<b>4,817,773</b>		<b>3,803,327</b>	

(注1) 賃料収入、共益費収入及び月極駐車場収入以外の定額の収益を記載しています。

(注2) 使用量に応じてテナントから受取る水道光熱費等を含みます。

## ※2. 不動産等売却益の内訳

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

湘南モールフィル(底地)	
不動産等売却収入	7,700,000
不動産等売却原価	7,026,112
その他売却費用	9,636
不動産等売却益	664,250
代官山フォーラム	
不動産等売却収入	4,250,000
不動産等売却原価	4,032,732
その他売却費用	125,370
不動産等売却益	91,896

## 世田谷ビジネススクエア

不動産等売却収入	22,750,000
不動産等売却原価	18,661,560
その他売却費用	713,459
不動産等売却益	3,374,979

## OK I システムセンター(底地)

(共有持分割合30%)

不動産等売却収入	2,055,000
不動産等売却原価	1,432,283
その他売却費用	51,830
不動産等売却益	570,885

## 〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

	前 期		当 期	
	自	2021年2月1日	自	2021年8月1日
	至	2021年7月31日	至	2022年1月31日
※1. 発行済投資口の総口数		977,600口		977,600口

## 〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前 期		当 期	
	自	2021年2月1日	自	2021年8月1日
	至	2021年7月31日	至	2022年1月31日
現金及び預金		987,615		5,491,752
信託現金及び信託預金		1,991,910		1,987,546
現金及び現金同等物		2,979,525		7,479,299

## 〔金融商品に関する注記〕

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は資産の取得又は債務の返済等資金を投資口の追加発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。資金調達においては、安定性、機動性、効率性を基本とし、ファンディング・コストの低減、外部成長、支出の極小化により投資主価値の最大化を図ることを財務方針としています。

余剰資金の運用については、有価証券、金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用しています。

デリバティブ取引については、金利変動リスク等を回避するために利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針です。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

本投資法人は、資産運用会社によりリスク管理体制の適切性・有効性について定期的に検証し、高度化を図っています。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制については、以下の通りです。

預金は、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関の分散化を図ることにより当該リスクを管理しています。

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に資産の取得又は債務の返済等であり、返済時の流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、増資による資本市場からの調達能力の維持・強化に努めるとともに、複数の資金調達元の確保と返済期限の分散、主要取引先金融機関との間で180億円のコミットメントライン契約の締結、さらに月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。

変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、鑑定ベースLTV（注）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことや経済環境や金融環境、テナントとの賃貸借契約の内容及び資産保有期間等に応じた調達年限を設定することで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用できるとしてしています。

預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。

（注）（有利子負債合計＋現金積立のない敷金保証金等）÷（特定資産の期末算定価額又は取得時鑑定評価額の合計）×100

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「営業未収入金」、「営業未払金」、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

前期（2021年7月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 1年内償還予定の投資法人債	—	—	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	18,400,000	18,444,671	44,671
(3) 投資法人債	8,000,000	8,060,167	60,167
(4) 長期借入金	68,000,000	68,884,456	884,456
負債計	94,400,000	95,389,295	989,295

当期（2022年1月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 1年内償還予定の投資法人債	3,000,000	3,035,510	35,510
(2) 1年内返済予定の長期借入金	11,600,000	11,620,901	20,901
(3) 投資法人債	5,000,000	4,997,022	△2,977
(4) 長期借入金	74,800,000	74,940,675	140,675
負債計	94,400,000	94,594,109	194,109

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 負債

- (1) 1年内償還予定の投資法人債、(3) 投資法人債

投資法人債の時価については、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## 〔注2〕投資法人債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前期（2021年7月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	—	3,000,000	—	—	—	5,000,000
長期借入金	18,400,000	7,200,000	10,500,000	10,000,000	2,200,000	38,100,000
合計	18,400,000	10,200,000	10,500,000	10,000,000	2,200,000	43,100,000

当期（2022年1月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	3,000,000	—	—	—	—	5,000,000
長期借入金	11,600,000	10,500,000	7,500,000	11,500,000	4,700,000	40,600,000
合計	14,600,000	10,500,000	7,500,000	11,500,000	4,700,000	45,600,000

## 〔税効果会計に関する注記〕

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前期 (2021年7月31日)	当期 (2022年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	15	10
繰延税金資産合計	15	10
繰延税金資産の純額	15	10

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前期 (2021年7月31日)	当期 (2022年1月31日)
法定実効税率	31.46	31.46
（調整）		
支払分配金の損金算入額	△31.45	△17.18
買換特例圧縮積立金繰入額	—	△14.28
その他	0.02	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03	0.01

## 〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人では、主として東京都心5区地域及び東急沿線地域（注1）に立地する賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、そのいずれかを含む複合施設（土地を含む）を所有しています。これら賃貸等不動産の期末における貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りです。

(単位：千円)

		前 期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	当 期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
貸借対照表計上額 (注2)	期首残高	225,085,515	230,620,609
	期中増減額(注3)	5,535,093	△12,643,929
	期末残高	230,620,609	217,976,679
期末時価(注4)		315,110,000	306,505,000

- (注1) 「地域」については、「東京都心5区地域」を都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）及び都心5区に準ずる商業用不動産集積地（池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等）と区分しています。  
また、「東急沿線地域」を東急沿線拠点地域（渋谷区）及びその他東急沿線地域（東京都（品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市）、神奈川県横浜市（港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区）、神奈川県川崎市（中原区、高津区、宮前区）、神奈川県大和市）と区分しています。なお、渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。  
「その他」は東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏と区分しています。
- (注2) 貸借対照表計上額は取得価額（取得に伴う付帯費用を含みます。）から減価償却累計額を控除した金額です。
- (注3) 期中増減額のうち、前期の主な増加額はTOKYU REIT渋谷宮下公園ビル（6,043,474千円）の取得及び麹町スクエアの空調機更新工事等の資本的支出（513,100千円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（1,026,704千円）の計上によるものです。  
当期の主な増加額は青山オーバルビル（18,629,069千円）の取得及び麹町スクエアの空調機更新工事等の資本的支出（417,084千円）によるものであり、主な減少額は世田谷ビジネススクエアの信託受益権の共有持分割合55%（18,661,560千円）、OKIシステムセンター（底地）の共有持分割合30%（1,432,283千円）、湘南モールフィル（底地）（7,026,112千円）、代官山フォーラムの信託受益権（4,032,732千円）の譲渡及び減価償却費（954,222千円）の計上によるものです。
- (注4) 前期及び当期の期末時価は、譲渡契約締結済みの場合は譲渡価額、その他の不動産等については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益は、前記「〔損益計算書に関する注記〕」に記載の通りです。

## 〔収益認識に関する注記〕

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（損益計算書に関する注記）の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却益の内訳」をご参照ください。

なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入（「その他賃貸事業収入」のうち「付帯収益」）が該当します。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載の通りです。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当計算期間末において存在する顧客との契約から翌計算期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産および契約負債の残高等

契約負債の内容は、不動産等の売却において、不動産等売買契約に基づき相手先から受け入れた手付金等の前受金（期首残高212,500千円、期末残高982,000千円）です。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、期首残高212,500千円は、当期において取り崩されています。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

2022年1月31日現在、不動産等の売却に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は、2021年10月29日に売却契約を締結した不動産等にかかる9,820,000千円です。本投資法人は、当該残存履行義務について、2022年3月31日に予定している当該不動産等の引渡しに伴い、収益を認識することを見込んでいます。

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である借借人にとっての価値に直

接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項（2）の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント
利害関係者（注）	1,239,815	不動産賃貸事業

(注) 「利害関係者」とは以下の i から vii までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急㈱
- ii. 東急㈱の連結子会社
- iii. 東急㈱又は東急㈱の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急㈱の連結決算上の関連会社
- v. 東急不動産ホールディングス
- vi. 東急不動産ホールディングスの連結子会社
- vii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント
利害関係者（注）	1,121,596	不動産賃貸事業

(注) 「利害関係者」とは以下の i から vii までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急㈱

- ii. 東急㈱の連結子会社
- iii. 東急㈱又は東急㈱の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急㈱の連結決算上の関連会社
- v. 東急不動産ホールディングス
- vi. 東急不動産ホールディングスの連結子会社
- vii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

## 〔1口当たり情報に関する注記〕

	前 期	当 期
	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
1口当たり純資産額	118,174円	121,787円
1口当たり当期純利益	3,621円	7,233円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。  
また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前 期	当 期
	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
当期純利益（千円）	3,540,001	7,071,311
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	3,540,001	7,071,311
期中平均投資口数（口）	977,600	977,600

## 〔重要な後発事象に関する注記〕

## 資産の譲渡

2022年2月25日付で、以下の資産を譲渡しました。

- (1) 譲渡資産 : 国内不動産（事業用定期借地権の付着した土地の所有権）
- (2) 物件名称 : OKIシステムセンター（底地）
- (3) 譲渡価額（注1） : 2,055百万円
- (4) 契約日 : 2020年9月14日
- (5) 譲渡日 : 2022年2月25日
- (6) 譲渡先 : 国内事業会社（注2）
- (7) 損益に及ぼす影響 : 2022年7月期において、不動産等売却益570百万円を計上する予定です。

(注1) 「譲渡価額」は共有持分割合30%の価額です。当該資産の譲渡に要する諸費用（公租公課等）を含まない金額を記載しています。

(注2) 名称等の開示については、譲渡先からの同意が得られていないため、非開示としています。

本投資法人・資産運用会社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、また、当該譲渡先は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者でもありません。

〔その他の注記〕

投資法人の計算に関する規則第2条第2項第28号に定める買換特例圧縮積立金の内訳は以下のとおりです。

項目	内訳	
対象資産	スタイリオフィット武蔵小杉、TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル、青山オーバルビル	
発生原因と金額	2021年8月の湘南モールフィル（底地）及び2021年12月の世田谷ビジネススクエアの売却に伴う売却益4,039,230千円	
取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。	
当期取崩しについての説明	該当事項はありません。	
金額（単位：千円）	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
当期積立て・取崩し前残高	—	—
損益計算書における取崩し	—	—
貸借対照表残高	—	—
金銭の分配に係る計算書における積立て	—	3,209,900
金銭の分配に係る計算書における取崩し	—	—
当期積立て・取崩し後残高	—	3,209,900

## (10) 発行済投資口の総口数の増減

当期において増資等は行っておらず、発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。なお、前期以前の増資等の状況は以下の通りです。

年 月 日	摘 要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額 (百万円)		備 考
		増減	残高	増減	残高	
2003年6月20日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
2003年9月10日	公募増資	97,600	98,000	49,917	50,117	(注2)
2004年8月3日	公募増資	42,000	140,000	26,481	76,599	(注3)
2004年8月25日	第三者割当増資	2,000	142,000	1,261	77,860	(注4)
2005年8月1日	公募増資	26,700	168,700	19,658	97,519	(注5)
2005年8月26日	第三者割当増資	680	169,380	500	98,019	(注6)
2013年8月12日	公募増資	23,764	193,144	11,327	109,346	(注7)
2013年9月10日	第三者割当増資	2,376	195,520	1,132	110,479	(注8)
2014年2月1日	投資口の分割	782,080	977,600	—	110,479	(注9)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格530,000円（発行価額511,450円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格652,484円（発行価額630,512円）にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額630,512円にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価格761,950円（発行価額736,292円）にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額736,292円にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格493,350円（発行価額476,652円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり発行価額476,652円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注9) 2014年1月31日を基準日、同年2月1日を効力発生日として、本投資法人の投資口を1口につき5口の割合をもって分割しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	用途	地域	前期 (2021年7月31日現在)		当期 (2022年1月31日現在)		
			保有総額 (千円)	資産総額に対する 比率 (%)	保有総額 (千円)	資産総額に対する 比率 (%)	
不動産	商業施設	渋谷区	15,320,194	6.5	11,267,237	5.0	
		東急沿線 (渋谷区除く)	2,249,618	1.0	2,238,731	1.0	
		小計	17,569,812	7.5	13,505,969	6.0	
	オフィス	渋谷区	11,362,830	4.8	11,343,640	5.0	
		東京都心5区 (渋谷区除く)	41,694,974	17.7	41,980,056	18.5	
		小計	53,057,804	22.6	53,323,696	23.5	
	住宅	東急沿線 (渋谷区除く)	2,709,034	1.2	2,690,575	1.2	
		小計	2,709,034	1.2	2,690,575	1.2	
	底地	東急沿線 (渋谷区除く)	1,162,340	0.5	1,162,340	0.5	
		その他	2,864,567	1.2	1,432,283	0.6	
		小計	4,026,907	1.7	2,594,623	1.1	
	合計		77,363,559	32.9	72,114,865	31.8	
	その他の資産	不動産等を主な信託財産とする信託受益権	商業施設	渋谷区	40,171,833	17.1	40,025,547
東京都心5区 (渋谷区除く)				4,686,900	2.0	4,678,736	2.1
東急沿線 (渋谷区除く)				3,177,850	1.4	3,178,854	1.4
小計				48,036,584	20.4	47,883,138	21.1
オフィス		渋谷区	20,765,858	8.8	39,379,637	17.4	
		東京都心5区 (渋谷区除く)	49,498,406	21.1	49,456,671	21.8	
		東急沿線 (渋谷区除く)	27,930,088	11.9	9,142,366	4.0	
		小計	98,194,353	41.8	97,978,675	43.2	
底地		その他	7,026,112	3.0	—	—	
		小計	7,026,112	3.0	—	—	
合計		153,257,049	65.2	145,861,813	64.3		
預金・その他の資産		4,415,360	1.9	8,870,940	3.9		
資産総額計		235,035,969	100.0	226,847,619	100.0		

	前期 (2021年7月31日現在)		当期 (2022年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	資産総額に対する 比率 (%)	貸借対照表計上額 (千円)	資産総額に対する 比率 (%)
負債総額	119,508,179	50.8	107,788,407	47.5
純資産総額	115,527,790	49.2	119,059,212	52.5

(注1) 「地域」については、前記「1. 運用状況 (1) 運用状況 ②次期の見通し b. 今後の運用方針及び対処すべき課題 (注1)」をご参照ください。

(注2) 「保有総額」は、期末日時時点の貸借対照表計上額（不動産等については、減価償却後の帳簿価額）によります。

(注3) 「資産総額に対する比率」については、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

## (2) 投資不動産物件

本投資法人が保有する不動産は、後記「(3) その他投資資産の主要なもの」に含めて記載しています。

## (3) その他投資資産の主要なもの

本投資法人は、投資資産について、不動産のほか、不動産信託受益権の信託財産である不動産（以下、当該不動産の土地を「信託土地」、建物を「信託建物」といい、両者あわせて「信託不動産」といいます。）により保有しています。このため、参照の便宜上、不動産に加えて信託不動産についても本項に含めて記載しています。（以下「不動産等」といいます。）

以下に記載する事項の説明は次の通りです。

- ・ 原則として2022年1月31日を基準としています。
- ・ 記載した数値は、以下、特に記載のない限り、記載未満の数値はいずれも、金額は切捨て、比率は小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。
- ・ 「所在地（地番）」、「地積」、「延床面積」、「構造・階数」及び「竣工年月」は、登記簿上の記載に基づいています。なお、登記簿上の記載は、当該不動産の現況とは一致しない場合があります。
- ・ 「地積」は、建物の敷地全体の面積を記載しています。QFRONT（キューフロント）、TOKYU REIT虎ノ門ビル、TOKYU REIT渋谷Rビル、東急番町ビル、青山オーバルビル及びOKIシステムセンター（底地）については、それぞれ他の区分所有者の所有地又は他の共有者の持分を含みます。なお、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては敷地権の設定面積です。また、QFRONT（キューフロント）の括弧内の数値は、信託不動産に係る敷地の面積です。TOKYU REIT渋谷Rビルの括弧内の数値は、本投資法人の所有権（分有）に係る敷地の面積です。東急番町ビル及び青山オーバルビルの括弧内の数値は、信託不動産に係る敷地の面積です。
- ・ 「延床面積」は、建物の一棟全体の面積を記載しています。QFRONT（キューフロント）、TOKYU REIT虎ノ門ビル、TOKYU REIT渋谷Rビル、東急番町ビル及び青山オーバルビルについては、それぞれ他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有部分又は他の共有者の持分を含みます。QFRONT（キューフロント）の括弧内の数値は、信託不動産に係る専有部分の面積です。TOKYU REIT虎ノ門ビルの括弧内の数値は、本投資法人の区分所有権及び区分所有権の共有部分の保有割合による専有部分の面積です。TOKYU REIT渋谷Rビルの括弧内の数値は、本投資法人の区分所有権及び区分所有権の共有部分の保有割合による専有部分の面積です。東急番町ビル及び青山オーバルビルの括弧内の数値は、信託不動産に係る区分所有区画の専有面積です。
- ・ 「構造・階数」の「S」という略称は鉄骨造を、「RC」という略称は鉄筋コンクリート造を、「SRC」という略称は鉄骨鉄筋コンクリート造をそれぞれ表しています。
- ・ 「築年数」は、竣工年月日から2022年1月31日までの経過年数を表示しています。
- ・ 「投資比率」は、資産総額に対する貸借対照表計上額の比率を記載しています。
- ・ 「期末算定価額」は、価格時点を2022年1月31日として、TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア、TOKYU REIT自由が丘スクエア、赤坂四丁目ビル（東急エージェンシー本社ビル）、秋葉原三和東洋ビル、TOKYU REIT渋谷Rビル、TOKYU REIT恵比寿ビル、渋谷道玄坂スカイビル、青山オーバルビル及びOKIシステムセンター（底地）については日本ヴァリュアーズ株式会社、cocoti（ココチ）、CONZE（コンツェ）恵比寿、TOKYU REIT下北沢スクエア、東急池尻大橋ビル、TOKYU REIT新宿ビル、TOKYU REIT第2新宿ビル、東急番町ビル、OKIビジネスセンター5号館、スタイリオフィット武蔵小杉及びTOKYU REIT渋谷宮下公園ビルについては大和不動産鑑定株式会社、その他の物件については一般財団法人日本不動産研究所により作成された不動産鑑定評価書の鑑定評価額に基づきそれぞれ記載しています。
- ・ 「テナント数」は、1テナントが複数の貸室を賃借している場合、同一物件については1テナントとして、複数の物件にわたる場合には、複数テナントとする方法で延べテナント数を記載しています。また、QFRONT（キューフロント）については、ビルの壁面について、LED大型映像装置等の設置及び看板の掲出等を目的として賃借している1テナント（東急株式会社）を含んでいます。東京日産台東ビル及びメゾンピオニー都立大学のテナント数には、住居部分の賃借人を含みます。
- ・ 「総賃貸面積」は、総賃貸可能面積のうち実際に賃貸借契約が締結され貸付けが行われている契約書上の面積（駐車場、袖看板等の賃貸借契約は含みません。）を記載しています。なお、東急南平台町ビルについては、駐車場の面積を含みます。また、QFRONT（キューフロント）については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産と一括して賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、青山オーバルビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分の一部についても信託受託者が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資

法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、OKIシステムセンター（底地）及びREVE中目黒（底地）については、土地の賃貸借面積を記載しています。なお、OKIシステムセンター（底地）については、借地権設定契約書上の面積に共有持分割合の30%を乗じて得た値を記載しております。また、東急番町ビルについては、建物全体の総賃貸面積に区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合52.6%を乗じて得た値を記載しています。また、青山オーバルビルについては、建物全体の総賃貸面積に信託受益権の準共有持分割合47.5%を乗じて得た値を記載しています。

- 「総賃貸可能面積」は、建物、施設及び土地における貸付けが可能な事務所、店舗、倉庫、住居及び土地の契約書及び図面上の合計面積（共用部分等を貸付けている場合には当該面積を含みます。）を記載しています。なお、東急南平台町ビルについては、駐車場の面積を含みます。また、QFRONT（キューフロント）については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産と一括して賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、OKIシステムセンター（底地）及びREVE中目黒（底地）については、土地の賃貸借面積を記載しています。なお、OKIシステムセンター（底地）については共有持分割合の30%を乗じて得た値を記載しています。また、東急番町ビルについては、建物全体の総賃貸可能面積に区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合52.6%を乗じて得た値を記載しています。また、青山オーバルビルについては、建物全体の総賃貸可能面積に信託受益権の準共有持分割合47.5%を乗じて得た値を記載しています。
- 「総賃貸面積」及び「総賃貸可能面積」は、小数点以下第3位を切捨てて記載しています。
- 「オフィス基準階専有面積」は、2階以上で、当該建物の標準的なフロアについての専有面積を記載しています。なお、区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合52.6%を所有する東急番町ビルについては、他の区分所有者持分及び他の準共有者持分を含む1フロアの面積を記載しています。
- 「月額賃料総額」は、当該不動産等に係る貸室賃料、地代、共益費、駐車料、倉庫使用料、看板使用料等を含み、千円未満を切捨てて記載しています。「月額賃料総額」は、2022年1月31日時点の情報に基づいて記載しています。なお、TOKYU REIT表参道スクエア、cocoti（ココチ）及びCONZE（コンツェ）恵比寿の一部のテナントにおいて、賃料の一部が売上歩合で支払われる賃貸借契約を締結していますが、当該歩合賃料部分相当額は、「月額賃料総額」には含みません。また、QFRONT（キューフロント）については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産と一括して賃貸しているため、これらの部分に係る月額賃料相当額を含みます。また、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分に係る月額賃料相当額を含みます。また、TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分に係る月額賃料相当額を含みます。また、東急番町ビルについては、建物全体の月額賃料総額に区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合52.6%を乗じて得た値を記載しています。また、青山オーバルビルについては、建物全体の月額賃料総額に信託受益権の準共有持分割合47.5%を乗じて得た値を記載しています。OKIシステムセンター（底地）については土地全体の月額賃料総額に共有持分割合である30%を乗じて得た値です。
- 「年間賃料総額」は、円単位の「月額賃料総額」を12倍して千円未満を切捨てて算出しています。
- 「敷金・保証金」は、不動産等に関してテナント等から預託を受けている敷金の合計額又は保証金の合計額を記載しています。QFRONT（キューフロント）については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産と一括して賃貸しているため、これらの部分に係る敷金相当額を含みます。また、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分に係る敷金相当額を含みます。また、TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と併せて賃貸しているため、これらの部分に係る敷金相当額を含みます。また、東急番町ビルについては、テナント等から預託を受けている敷金の総額に区分所有権割合95.1%と信託受益権の準共有持分割合である52.6%を乗じて得た値を記載しています。また、青山オーバルビルについては、テナント等から預託を受けている敷金の総額に信託受益権の準共有持分割合である47.5%を乗じて得た値を記載しています。OKIシステムセンター（底地）については、テナント等から預託を受けている敷金の総額に共有持分割合である30%を乗じて得た値を記載しています。
- 「長期修繕の費用見積」は、原則として、不動産等について次表に示す作成者により調査・作成された直近

の建物状況評価報告書に基づく長期的修繕費用予測（次表の報告書の作成年を含む15年間）の合計金額を記載しています。なお、QFRONT（キューフロント）については建物全体に関する長期修繕費用の見積額を、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては建物全体に関する長期修繕費用見積額に本投資法人の保有割合を乗じて得た値を、TOKYU REIT渋谷Rビルについては建物全体に関する長期修繕費用の見積額を、東急番町ビルについては建物全体に関する長期修繕費用見積額に区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合である52.6%を乗じて得た値を、青山オーバルビルについては建物全体に関する長期修繕費用見積額に信託受益権の準共有持分割合である47.5%を乗じて得た値をそれぞれ記載しています。金額には劣化、損傷、損失した部位、部分について初期の機能を回復するまでの機器及び部位全体の交換、部分修理、部分取替え、塗替え、貼替え、解体修理、並びにその工事に付随して発生する費用（養生、解体、撤去、搬入、据付、一般的な施工会社が必要とする経費・保険料等）を含みますが、初期の能力を超える機能の向上等に必要な費用は含まれていません。また、建物状況評価報告書の作成については、資産運用会社で定める指定業者5社（当期末日現在）の中から選定した業者に委託しています。

- OKIシステムセンター（底地）は、2020年9月14日に売買契約書を締結し、2020年9月28日に共有持分40%を、2021年12月24日、2022年2月25日に共有持分30%をそれぞれ譲渡しています。
- 赤坂四丁目ビル（東急エージェンシー本社ビル）2021年10月29日に売買契約書を締結しており、2022年3月31日に譲渡する予定です。

## ＜建物状況評価報告書の作成者、調査対象物件及び直近作成年月＞

作成者	用途	調査対象物件	直近作成年月
株式会社イー・アール・エス	商業施設	cocoti（ココチ）	2018年10月
	オフィス	東急南平台町ビル	2017年11月
		東急桜丘町ビル	2017年11月
		東急虎ノ門ビル	2018年10月
		東急番町ビル	2019年1月
清水建設株式会社	商業施設	TOKYU REIT下北沢スクエア	2019年4月
	オフィス	TOKYU REIT恵比寿ビル	2018年6月
	住宅	メゾンピオニー都立大学	2017年9月
株式会社竹中工務店	商業施設	TOKYU REIT自由が丘スクエア	2019年8月
	オフィス	TOKYU REIT渋谷Rビル	2018年11月
		渋谷道玄坂スカイビル	2019年2月
東京海上ディーアール株式会社	商業施設	QFRONT（キューフロント）	2020年1月
		レキシントン青山	2020年1月
		CONZE（コンツェ）恵比寿	2020年7月
		TOKYU REIT表参道スクエア	2022年1月
		TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア	2021年1月
	オフィス	東京日産台東ビル	2019年7月
		赤坂四丁目ビル（東急エージェンシー本社ビル）	2019年7月
		TOKYU REIT蒲田ビル	2021年1月
		TOKYU REIT虎ノ門ビル	2021年7月
		東急池尻大橋ビル	2019年7月
		麴町スクエア	2019年7月
		TOKYU REIT新宿ビル	2020年1月
		秋葉原三和東洋ビル	2020年7月
		東急銀座二丁目ビル	2021年7月
		TOKYU REIT第2新宿ビル	2020年7月
		OKIビジネスセンター5号館	2020年8月
		TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル	2021年3月
		青山オーバルビル	2021年11月
		住宅	スタイリオフィット武蔵小杉

- ・「地震リスク分析における予想最大損失率（PML）」の合計欄は、ポートフォリオ全体のPMLを記載しています。PML（Probable Maximum Loss）とは、地震による予想損失率を意味します。PMLについて、統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、475年間に起こる可能性のある大小の地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用しています。算出に当たっては、個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出しています。PMLは、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社作成の地震リスク評価報告書に基づいています。ここにいう損失の対象は、物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的被害は考慮しません。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮しません。

## 不動産等の概要

## ＜不動産等の概要1＞

物件名	所在地（地番）	地積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造・階数	竣工年月	築年数 (年)	所有形態	
							土地	建物
QFRONT (キューフロント)	東京都渋谷区 宇田川町75番8ほか	784.26 (728.30)	6,675.52 (4,804.46)	SRC・S B3/8F	1999年10月	22.3	所有権	区分所有権
レキシントン青山	東京都港区南青山 五丁目235番7ほか	776.59	2,342.21	S・RC B1/4F	1998年1月	24.1	所有権	所有権
TOKYU REIT 表参道スクエア	東京都渋谷区 神宮前四丁目3番18	1,259.21	3,321.20	S・SRC B1/4F	1985年10月	36.3	所有権	所有権
TOKYU REIT 渋谷宇田川町スクエア	東京都渋谷区 宇田川町86番2	679.27	<建物1> 1,473.10 <建物2> 56.39	<建物1> S 3F <建物2> S 2F	<建物1> 1998年7月 <建物2> 1995年6月	<建物1> 23.5 <建物2> 26.6	所有権	所有権
cocoti (ココチ)	東京都渋谷区渋谷 一丁目23番1	1,705.35	11,847.87	S・SRC B2/12F	2004年9月	17.3	所有権	所有権
CONZE (コンツェ) 恵比寿	東京都渋谷区恵比寿 南二丁目3番5ほか	562.07	2,789.35	S・SRC B1/9F	2004年3月	17.9	所有権	所有権
TOKYU REIT 下北沢スクエア	東京都世田谷区代田 六丁目1058番114ほか	489.27	1,306.55	RC B1/4F	2008年6月	13.6	所有権	所有権
TOKYU REIT 自由が丘スクエア	東京都目黒区自由が 丘二丁目20番10ほか	575.54	1,272.60	SRC 5F	2001年12月	20.2	所有権	所有権
東急南平台町ビル	東京都渋谷区 南平台町12番3	2,013.28	7,003.88	S・SRC B2/5F	1992年7月	29.5	所有権	所有権
東急桜丘町ビル	東京都渋谷区 桜丘町109番9	1,013.03	6,505.39	SRC B3/9F	1987年6月	34.7	所有権	区分所有権 (注1)
東京日産台東ビル	東京都台東区元浅草 二丁目120番2ほか	1,718.45	11,373.20	SRC B2/10F	1992年9月	29.4	所有権	所有権
TOKYU REIT蒲田ビル	東京都大田区 蒲田五丁目13番7	1,642.86	10,244.51	S・SRC B1/9F	1992年2月	30.0	所有権	所有権
TOKYU REIT虎ノ門ビル	東京都港区虎ノ門三 丁目45番6	1,728.38	15,343.73 (10,882.65)	SRC・RC B2/9F	1988年4月	33.8	所有権 (共有 持分割合 86.116%)	区分所有権 及び 区分所有権 の共有
赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本 社ビル)	東京都港区赤坂四丁 目806番、819番	712.49	5,002.36	S・SRC B1/9F	2003年2月	19.0	所有権	所有権
東急池尻大橋ビル	東京都目黒区東山三 丁目1050番ほか	2,382.67	7,619.56	SRC 7F	1989年10月	32.3	所有権	所有権
麴町スクエア	東京都千代田区二番 町3番9、3番3	1,269.24	6,803.47	S・RC B1/7F	2003年1月	19.0	所有権	所有権
TOKYU REIT新宿ビル	東京都新宿区新宿四 丁目2番3ほか	1,113.87	8,720.09	SRC 10F	2003年5月	18.7	所有権	所有権
秋葉原三和東洋ビル	東京都千代田区外神 田三丁目50番5ほか	795.33	5,704.69	SRC B1/8F	1985年9月	36.4	所有権	区分所有権 (注1)
東急銀座二丁目ビル	東京都中央区銀座二 丁目215番1	805.42	5,098.61	S・RC B1/8F	2008年8月	13.4	所有権	所有権

物件名	所在地（地番）	地積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造・階数	竣工年月	築年数 (年)	所有形態	
							土地	建物
TOKYU REIT渋谷Rビル	東京都渋谷区渋谷 三丁目10番2ほか	1,077.45 (819.41)	7,289.38 (注2) (4,403.69)	SRC (注3) B1/9F	1990年3月	31.8	所有権	区分所有権 及び 区分所有権 の共有
東急虎ノ門ビル	東京都港区虎ノ門 一丁目216番2ほか	2,016.83	11,983.09	S 10F	2010年4月	11.8	所有権	所有権
TOKYU REIT第2新宿ビル	東京都新宿区新宿四 丁目3番4	270.05	2,006.13	S 10F	1991年12月	30.1	所有権	所有権
東急番町ビル	東京都千代田区四番 町6番2ほか	2,754.18 (2,573.80)	15,834.55 (11,431.09)	S 11F	2011年9月	10.3	所有権 (注4)	区分所有権 の共有 (注5)
TOKYU REIT恵比寿ビル	東京都渋谷区東三丁 目2番11	478.40	2,603.30	S・SRC B1/7F	1992年4月	29.8	所有権	所有権
渋谷道玄坂スカイビル	東京都渋谷区円山町 22番1ほか	721.34	5,644.91	SRC B1/11F	1988年3月	33.9	所有権	所有権
OKIビジネスセンター 5号館	東京都港区芝浦四丁 目1番6号	4,646.65	18,102.32	SRC B2/12F	1982年6月	39.6	所有権	所有権
TOKYU REIT渋谷宮下 公園ビル	東京都渋谷区渋谷一 丁目17番5ほか	364.74	2,568.30	S 12F	2008年4月	13.8	所有権	所有権
青山オーバルビル	東京都渋谷区神宮前 五丁目52番1ほか	4,702.82 (4,602.60)	28,629.19 (20,801.49)	S・SRC B2/16F	1988年10月	33.3	所有権 (注6)	区分所有権 の共有 (注7)
メゾンピオニー都立大学	東京都目黒区中根一 丁目8番1、8番8	245.61	950.36	RC 10F	2014年8月	7.5	所有権	所有権
スタイリオフィット 武蔵小杉	神奈川県川崎市中原 区上丸子山王町二丁 目1324番1ほか	676.26	2,320.12	RC 7F	2020年4月	1.8	所有権	所有権
OKIシステムセンター (底地) (注8)	埼玉県蕨市中央一丁 目16番20ほか	17,019.18	—	—	—	—	所有権	—
REVE中目黒(底地)	東京都目黒区上目黒 一丁目202番1	497.02	—	—	—	—	所有権	—

(注1) 一棟の建物のすべての区分所有権を信託財産とする信託受益権を保有しています。

(注2) 駐車場部分(41.18㎡)を含みます。

(注3) 駐車場部分の構造は「S」です。

(注4) 信託受益権の準共有持分割合は52.6%です。

(注5) 区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合は52.6%です。

(注6) 持分割合97.9%の信託受益権の準共有持分割合は47.5%です。

(注7) 区分所有割合97.1%の信託受益権の準共有持分割合は47.5%です。

(注8) 2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡済です。

(注9) 本投資法人が2022年1月31日現在保有する不動産等に設定されている担保権はありません。

<不動産等の概要2>

物件名	貸借対照表 計上額 (千円)	投資比率 (%)	期末算定 価額 (千円)	テナント 数	総賃貸面積 (㎡)	総賃貸 可能面積 (㎡)	オフィス 基準階 専有面積 (㎡)	稼働率 (%)
QFRONT(キューフロント)	13,455,027	5.9	37,000,000	2	4,502.93	4,502.93	—	100.0
レキシントン青山	4,678,736	2.1	6,300,000	8	2,094.96	2,094.96	—	100.0
TOKYU REIT表参道スクエア	5,645,732	2.5	8,460,000	4	2,669.10	2,669.10	—	100.0
TOKYU REIT 渋谷宇田川町スクエア	6,549,791	2.9	12,800,000	2	1,543.05	1,543.05	—	100.0
cocoti(ココチ)	20,924,787	9.2	24,200,000	14	7,981.41	8,295.62	—	96.2
CONZE(コンツェ) 恵比寿	4,717,446	2.1	5,320,000	7	1,995.89	2,327.00	—	85.8
TOKYU REIT下北沢スクエア	2,238,731	1.0	2,280,000	8	1,117.05	1,246.98	—	89.6
TOKYU REIT自由が丘スクエア	3,178,854	1.4	3,610,000	5	1,231.80	1,231.80	—	100.0
東急南平台町ビル	4,035,964	1.8	7,570,000	1	7,148.18	7,148.18	1,129.66	100.0
東急桜丘町ビル	6,376,741	2.8	11,800,000	2	4,737.19	4,737.19	504.67	100.0

物件名	貸借対照表 計上額 (千円)	投資比率 (%)	期末算定 価額 (千円)	テナント 数	総賃貸面積 (㎡)	総賃貸 可能面積 (㎡)	オフィス 基準階 専有面積 (㎡)	稼働率 (%)
東京日産台東ビル	3,786,140	1.7	6,270,000	17	7,877.43	7,877.43	763.30	100.0
TOKYU REIT蒲田ビル	3,674,325	1.6	5,760,000	5	7,337.82	7,337.82	850.71	100.0
TOKYU REIT虎ノ門ビル	9,775,385	4.3	14,000,000	10	9,883.42	10,247.06	1,184.63	96.5
赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	7,996,945	3.5	7,580,000	1	3,533.03	3,533.03	420.72	100.0
東急池尻大橋ビル	5,468,040	2.4	6,350,000	5	5,733.23	5,733.23	1,064.53	100.0
麴町スクエア	8,240,674	3.6	10,200,000	7	4,970.09	5,409.10	839.47	91.9
TOKYU REIT新宿ビル	8,714,118	3.8	13,400,000	9	6,270.68	6,270.68	746.79	100.0
秋葉原三和東洋ビル	4,497,302	2.0	6,400,000	6	4,538.02	4,538.02	564.15	100.0
東急銀座二丁目ビル	4,326,040	1.9	6,510,000	2	3,473.16	3,473.16	436.81	100.0
TOKYU REIT渋谷Rビル	5,323,231	2.3	10,000,000	12	5,246.68	5,246.68	645.86	100.0
東急虎ノ門ビル	16,375,120	7.2	22,200,000	1	2,407.70	2,407.70	984.55	100.0
TOKYU REIT第2新宿ビル	2,789,391	1.2	3,240,000	2	1,790.46	1,790.46	196.68	100.0
東急番町ビル	12,772,747	5.6	15,700,000	8	6,137.50	6,137.50	1,211.81	100.0
TOKYU REIT恵比寿ビル	4,594,880	2.0	4,910,000	6	1,279.95	1,875.15	327.40	68.3
渋谷道玄坂スカイビル	5,743,536	2.5	8,670,000	6	3,316.01	4,136.05	410.97	80.2
OKIビジネスセンター5号館	12,162,861	5.4	12,700,000	1	18,102.32	18,102.32	1,265.08	100.0
TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル	6,020,408	2.7	6,070,000	9	2,299.75	2,299.75	206.75	100.0
青山オーバルビル	18,628,514	8.2	18,800,000	24	8,236.95	8,527.89	986.87	96.6
メゾンピオニー都立大学	1,200,893	0.5	1,350,000	26	852.16	852.16	—	100.0
スタイリオフィット武蔵小杉	1,489,682	0.7	1,610,000	1	1,830.00	1,830.00	—	100.0
OKIシステムセンター(底地)	1,432,283	0.6	1,900,000	1	5,105.75	5,105.75	—	100.0
REVE中目黒(底地)	1,162,340	0.5	1,150,000	1	497.02	497.02	—	100.0
合計	217,976,679	96.1	304,110,000	213	145,740.69	149,024.77	—	97.8

(注) 不動産の一部につき、次表に示す通り、2022年1月31日までに解約の通知を受領し、2022年2月1日以降に賃貸借契約が終了するテナント（かかるテナントに係る賃貸面積を、次表において「解約(予定)面積」といいます。）、及び、2022年1月31日までに新規の賃貸借契約が締結され、2022年2月1日以降に引渡しを行うテナント（かかるテナントに係る賃貸(予定)面積を、次表において「新規成約面積」といいます。）があります。

また、定期借家契約の終了（期間内解約を含みます。）に伴い再契約したテナントについては記載の対象外としています。

<解約(予定)面積及び新規成約面積の一覧>

物件名	解約(予定)面積 (㎡)	新規成約面積 (㎡)
レキシントン青山	126.84	—
cocoti(ココチ)	247.20	—
TOKYU REIT下北沢スクエア	142.00	—
東京日産台東ビル	84.36	—
TOKYU REIT虎ノ門ビル	608.53	—
赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	3,533.03	—
東急池尻大橋ビル	1,087.35	—
TOKYU REIT新宿ビル	746.79	—
秋葉原三和東洋ビル	1,136.89	—
東急虎ノ門ビル	—	1,187.18
TOKYU REIT恵比寿ビル	—	266.67
渋谷道玄坂スカイビル	—	820.04
メゾンピオニー都立大学	53.32	—
合計	7,766.31	2,273.89

## ＜不動産等の概要3＞

物件名	月額賃料総額 (千円)	年間賃料総額 (千円)	敷金・ 保証金 (千円)	長期修繕の 費用見積 (千円)	地震リスク分析 における予想 最大損失率 (PML) (%)
QFRONT (キューフロント)	120,852	1,450,229	513,716	793,732	4.2
レキシントン青山	22,535	270,426	247,676	79,774	2.3
TOKYU REIT表参道スクエア	28,272	339,272	227,423	163,406	9.5
TOKYU REIT 渋谷宇田川町スクエア	41,880	502,560	360,730	60,853	7.3
cocoti (ココチ)	84,998	1,019,977	688,147	256,827	6.2
CONZE (コンツェ) 恵比寿	15,874	190,499	182,537	106,939	4.1
TOKYU REIT下北沢スクエア	7,183	86,198	59,488	69,008	10.9
TOKYU REIT自由が丘スクエア	12,528	150,338	149,725	87,000	8.8
東急南平台町ビル	29,924	359,094	164,917	424,390	7.9
東急桜丘町ビル	40,266	483,193	266,262	227,177	11.1
東京日産台東ビル	31,725	380,706	249,714	605,238	7.4
TOKYU REIT蒲田ビル	29,561	354,734	200,837	853,442	7.7
TOKYU REIT虎ノ門ビル	58,319	699,835	473,086	499,297	7.2
赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	27,854	334,250	222,297	181,220	3.9
東急池尻大橋ビル	31,436	377,241	299,601	355,752	5.8
麴町スクエア	33,760	405,129	312,999	237,841	4.8
TOKYU REIT新宿ビル	47,591	571,098	500,359	319,780	4.2
秋葉原三和東洋ビル	28,598	343,179	280,121	199,964	11.8
東急銀座二丁目ビル	25,636	307,640	252,216	173,585	4.4
TOKYU REIT渋谷ビル	42,265	507,190	397,709	553,010	5.9
東急虎ノ門ビル	13,555	162,662	353,420	301,476	5.4
TOKYU REIT第2新宿ビル	13,047	156,573	97,324	176,913	4.2
東急番町ビル	55,261	663,133	572,257	179,439	3.3
TOKYU REIT恵比寿ビル	11,156	133,878	131,885	147,013	5.5
渋谷道玄坂スカイビル	28,353	340,238	331,808	434,730	6.4
OKIビジネスセンター5号館	64,761	777,137	696,960	792,894	8.1
TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル	18,961	227,533	166,372	110,320	3.0
青山オーバルビル	61,963	743,566	595,033	549,203	2.4
メゾンピオニー都立大学	4,630	55,566	9,910	23,474	6.2
スタイリオフィット武蔵小杉	6,516	78,192	12,772	43,487	7.1
OKIシステムセンター (底地)	7,254	87,049	87,150	—	—
REVE中目黒 (底地)	3,568	42,821	31,875	—	—
合 計	1,050,095	12,601,147	9,136,340	9,007,184	4.7

## (4) 資本的支出の状況

## ① 資本的支出の予定について

保有不動産等に関し、2022年1月31日現在計画が確定している改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下の通りです。なお、工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。

今後とも、中長期的な視野から物件の競争力維持及び向上につながる効率的な修繕計画を物件毎に作成し、修繕及び資本的支出を行います。

(単位：百万円)

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
				総額	当期支払額	既支払総額
東急虎ノ門ビル	東京都港区	増築工事	自 2021年2月 至 2022年6月	1,803	439	547
赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	東京都港区	設備更新・リニューアル工事	自 2021年10月 至 2022年3月	315	—	1
TOKYU REIT蒲田ビル	東京都大田区	エレベーター改修工事	自 2021年9月 至 2022年7月	110	—	—
TOKYU REIT虎ノ門ビル	東京都港区	機械式駐車場設備改修工事	自 2022年3月 至 2022年6月	74	—	—
麴町スクエア	東京都千代田区	空調設備更新工事	自 2022年3月 至 2022年6月	74	—	—

## ② 期中に行った資本的支出について

保有不動産等において当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下の通りです。

当期の資本的支出は417百万円であり、費用に区分された修繕費263百万円と合わせ、合計680百万円の工事を実施しています。

(単位：百万円)

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額
麴町スクエア	東京都千代田区	空調設備更新工事	自 2021年5月 至 2021年12月	93
東急桜丘町ビル	東京都渋谷区	非常用発電機更新工事	自 2021年10月 至 2021年11月	50
世田谷ビジネススクエア	東京都世田谷区	化粧室リニューアル工事	自 2021年6月 至 2021年11月	26
TOKYU REIT新宿ビル	東京都新宿区	照明器具LED化工事	自 2021年12月 至 2022年1月	18
秋葉原三和東洋ビル	東京都千代田区	外壁改修・屋上防水工事	自 2021年7月 至 2021年11月	17
その他				210
合計				417

## ③ 計算期間末毎に積立てた金銭（修繕積立金）

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下の通り積立っています。

（単位：百万円）

計算期間	第33期 自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	第34期 自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	第35期 自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	第36期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	第37期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
当期首積立金残高	87	63	99	88	105
当期積立額	543	842	608	824	573
当期積立金取崩額	566	807	618	807	577
次期繰越額	63	99	88	105	101

（注）本投資法人は、信託受益権の売買に伴い従前の所有者が信託財産内において積立てた積立金を承継しており、当該承継額を当期積立額に含めて記載しています。

## (5) 主なテナントへの賃貸条件

## ①主なテナントの一覧

不動産等における主なテナント及び主なテナント毎の年間賃料と賃貸面積は、次表の通りです。ここで「主なテナント」とは、以下のいずれかの条件に該当するテナントをいいます。

- a. 当該テナントの契約上の賃貸面積が、総賃貸面積の10%以上であること
- b. 当該テナントが利害関係者であること

## &lt;主なテナントの賃貸面積及び年間賃料&gt;

番号	名称	業種	物件名	賃貸面積 (㎡)	比率 (%) (注1)	年間賃料 (千円)	月額 賃料 (千円)	比率 (%) (注2)
1	沖電気工業株式会社	電気機器	OKIビジネスセンター5号館	18,102.32	12.4	741,876	61,823	5.9
2	東急株式会社	不動産	東急南平台町ビル	7,148.18	4.9	359,094	29,924	2.8
3	沖電気工業株式会社	電気機器	OKIシステムセンター（底地） (注4)	5,105.75	3.5	87,049	7,254	0.7
4	東急株式会社	不動産	東急桜丘町ビル	3,878.36	2.7	360,412	30,034	2.9
5	株式会社東急エージェンシー	サービス	赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	3,533.03	2.4	333,446	27,787	2.6
6	東急バス株式会社	陸運業	東急池尻大橋ビル	1,560.10	1.1	112,382	9,365	0.9
7	東急株式会社	不動産	QFRONT（キューフロント）	(壁面)	—	316,320	26,360	2.5
8	その他（注3）	—	—	1,467.85	1.0	161,125	13,427	1.3
主なテナントの合計				40,795.59	28.0	2,471,707	205,975	19.6
ポートフォリオ合計				総賃貸面積	145,740.69	100.0		
				総賃料収入			12,601,147	1,050,095

(注1) 「比率」は、総賃貸面積に対する当該テナントの賃貸面積の比率を記載しています。

(注2) 「比率」は、総賃料収入に対する当該テナントの賃料の比率を記載しています。

(注3) 「その他」は利害関係者のテナントのうち賃貸面積が総賃貸面積の1%未満等のテナントをまとめて記載しています。

(注4) 共有持分割合30%の数値を記載しています。2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡済みです。

## &lt;利害関係者の賃貸面積及び年間賃料&gt;

番号	名称	業種	賃貸面積 (㎡)	比率 (%) (注1)	年間賃料 (千円)	比率 (%) (注2)
1	東急株式会社(注3)	不動産	11,523.56	7.9	1,078,649	8.6
2	株式会社東急エージェンシー	サービス	3,533.03	2.4	333,446	2.6
3	その他	—	2,530.93	1.7	230,686	1.8
利害関係者の合計			17,587.52	12.1	1,642,782	13.0
ポートフォリオ合計			総賃貸面積	145,740.69	100.0	
			総賃料収入			12,601,147

(注1) 「比率」は、総賃貸面積に対する当該テナントの賃貸面積の比率を記載しています。

(注2) 「比率」は、総賃料収入に対する当該テナントの年間賃料の比率を記載しています。

(注3) 東急株式会社の年間賃料には、QFRONT（キューフロント）の壁面賃料等が含まれています。

## ②主なテナントへの賃貸条件

主なテナントへの賃貸条件は、それぞれ以下の通りです。

番号	1	2
テナント名	沖電気工業株式会社	東急株式会社
物件名	OKIビジネスセンター5号館	東急南平台町ビル
契約期間	自 2015年11月13日 至 2030年3月31日	自 2022年1月1日 至 2031年12月31日
契約更改の方法	更新なし	期間満了の日の6か月前までに本契約を終了させる旨の通知を書面により行わない場合、期間満了後更に10年間延長され、その後も同様とされる。
敷金	696,960千円	164,917千円
定期建物賃貸借の特約の有無	あり	なし
賃料改定条件	更新なし	引渡日以降2年毎に以下の通り改定を行う。 賃貸人が依頼する二者の第三者鑑定人（注）による「各査定賃料の平均値」と「改定前賃料」との中間値 ※倉庫部分及び駐車場部分については賃料改定は行わない。
その他特記事項	なし	なし

（注）第三者鑑定人は、一般財団法人日本不動産研究所、シービーアールイー株式会社、その他賃貸人及び賃借人が候補者として合意した不動産鑑定業者です。

番号	3	4
テナント名	沖電気工業株式会社	東急株式会社
物件名	OKIシステムセンター（底地）	東急桜丘町ビル
契約期間	自 2013年3月27日 至 2033年3月26日	自 2022年1月1日 至 2031年12月31日
契約更改の方法	更新なし	期間満了の日の6か月前までに本契約を終了させる旨の通知を書面により行わない場合、期間満了後更に10年間延長され、その後も同様とされる。
敷金	87,150千円	156,650千円
定期建物賃貸借の特約の有無	あり（事業用定期借地権）	なし
賃料改定条件	2016年3月31日を初回とし、以降3年毎に公租公課の変動額のみ賃料改定を行う。	引渡日より3年後、以降2年毎に以下の通り改定を行う。 賃貸人が依頼する二者の第三者鑑定人（注）による「各査定賃料の平均値」と「改定前賃料」との中間値 ※倉庫部分については賃料改定は行わない。
その他特記事項	なし	なし

（注）第三者鑑定人は、一般財団法人日本不動産研究所、シービーアールイー株式会社、その他賃貸人及び賃借人が候補者として合意した不動産鑑定業者です。

番号	5	6
テナント名	株式会社東急エージェンシー	東急バス株式会社
物件名	赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	東急池尻大橋ビル
契約期間	自 2013年2月1日 至 2022年2月24日	自 2020年7月16日 至 2022年7月15日
契約更改の方法	更新なし	期間満了の日の6か月前までに本契約を終了させる旨の通知を書面により行わない場合、期間満了後更に2年間延長され、その後も同様とされる。
敷金	222,297千円	100,373千円 (注)
定期建物賃貸借の特約の有無	あり	あり
賃料改定条件	2018年2月1日以降、賃貸人及び借借人双方より、賃料の改定についての協議申入れをできるものとし、かかる協議より合意した場合に限り、賃料の改定を行うことができる。	契約を更新する毎に改定できるものとする。改定賃料は、以下の方式により算定された金額で改定されるものとする。 算定金額＝従前の月額賃料×変動率 ※変動率：総務省統計局発表の消費者物価指数（持家の帰属家賃および生鮮食品を除く総合・東京都区部）をもとに、賃料改定時に明らかになっている最新の消費者物価指数を従前の賃料設定時の消費者物価指数で除する。
その他特記事項	なし	なし

(注) 駐車場の敷金を含みます。

番号	7
テナント名	東急株式会社
物件名	QFRONT (キューフロント)
契約期間	自 2003年9月10日 (注) 至 2039年12月31日
契約更改の方法	期間満了の日の1年前までに本契約を終了させる旨の通知を書面により行わない場合、期間満了の日の翌日より6年間延長され、その後も同様とされる。
敷金	—
定期建物賃貸借の特約の有無	なし
賃料改定条件	賃貸借期間中変更されないものとされる。 ※一部の壁面賃貸借契約では、著しい経済情勢の変動等により、賃料が不相当になったときは、協議のうえ合意した場合に改定できる。
その他特記事項	大型映像装置その他の広告媒体の設置、管理及びこれを用いた宣伝・広告・その他の運営並びに看板の掲出又は宣伝・広告・その他の運営の目的のために使用する。

(注) 複数の壁面賃貸借契約のうち、賃料が最も高い契約の開始日を記載しています。

③ 賃貸面積上位10テナント

a. 全テナント中の賃貸面積上位10テナント

順位	テナント名	業種	物件名	契約終了日	賃貸面積 (㎡)	比率 (%) (注1)
1	沖電気工業株式会社	電気機器	OKIビジネスセンター5号館	2030年3月31日	18,102.32	12.4
			OKIシステムセンター（底地） （注3）	2033年3月26日	5,105.75	3.5
2	東急株式会社	不動産	東急南平台町ビル	2031年12月31日	7,148.18	4.9
			東急桜丘町ビル	2031年12月31日	3,878.36	2.7
			REVE中目黒（底地）	2068年9月26日	497.02	0.3
3	富士通株式会社	電気機器	TOKYU REIT蒲田ビル	2022年9月30日 （注2）	4,593.33	3.2
4	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	その他金融	QFRONT（キューフロント）	2039年12月14日	4,502.93	3.1
5	Sansan株式会社	サービス	青山オーバルビル（注4）	2024年12月31日 （注2）	3,730.65	2.6
6	株式会社かんぽ生命保険	保険	TOKYU REIT虎ノ門ビル	2022年4月30日 （注2）	3,553.89	2.4
7	株式会社東急エージェンシー	サービス	赤坂四丁目ビル（東急エージェンシー本社ビル）（注5）	2022年2月24日	3,533.03	2.4
8	ネットイヤーグループ株式会社	サービス	東急銀座二丁目ビル	2022年9月30日	3,282.06	2.3
9	株式会社THINKフィットネス	サービス	cocoti（ココチ）	2024年11月30日	1,584.79	1.1
			TOKYU REIT表参道スクエア	20024年4月30日	1,317.44	0.9
10	株式会社リログループ	その他金融	TOKYU REIT第2新宿ビル	2023年3月31日	1,683.22	1.2
			TOKYU REIT新宿ビル	2022年7月31日	1,201.05	0.8
賃貸面積上位10テナントの合計					63,714.02	43.7
総賃貸面積					145,740.69	100.0

(注1) 「比率」は、総賃貸面積に対する当該テナントの賃貸面積の比率を記載しています。

(注2) 複数の賃貸借契約のうち、賃貸面積が最も大きい契約の終了日を記載しています。

(注3) OKIシステムセンター（底地）のテナントは、共有持分割合30%の賃貸面積を記載しています。2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡済みです。

(注4) 青山オーバルビルのテナントは、建物全体の総賃貸面積に信託受益権の準共有持分割合47.5%の賃貸面積を記載しています。

(注5) 赤坂四丁目ビル（東急エージェンシー本社ビル）は2022年3月31日に譲渡予定です。

b. 全テナント中の長期契約テナント（注1）（アンテナ等月額50万円以下のものは除きます。）との間における当該長期契約の概要

テナント名	物件名	期間	賃料改定期間	賃貸面積 (㎡)	月額賃料の合計 (千円)	比率 (%) (注2)
沖電気工業株式会社	OKIビジネスセンター5号館	自： 2015年11月13日 至： 2030年3月31日	改定なし	18,102.32	295,645	28.2
沖電気工業株式会社(注3)	OKIシステムセンター (底地)(注4)	自： 2013年3月27日 至： 2033年3月26日	3年毎 (注5)	5,105.75		
東急株式会社	東急南平台ビル	自： 2022年1月1日 至： 2031年12月31日	2年毎 (注6)	7,148.18		
東急株式会社	東急桜丘町ビル	自： 2022年1月1日 至： 2031年12月31日	2年毎 (注7)	3,878.36		
東急株式会社(注8)	REVE中目黒(底地)	自： 2018年9月27日 至： 2068年9月26日	1年毎 (注9)	497.02		
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(注10)	QFRONT(キューフロント)	自： 2019年12月15日 至： 2039年12月14日	3年毎 (注11)	4,502.93		
日産ネットワークホールディングス株式会社(注12)	東京日産台東ビル	自： 2018年10月1日 至： 2028年9月30日	改定なし	2,620.06		
株式会社ジェイ・エス・ビー	スタイリオフィット武蔵小杉	自： 2020年4月30日 至： 2040年3月31日	(注13)	1,830.00		
株式会社ジャックス	東急池尻大橋ビル	自： 2021年3月1日 至： 2031年2月28日	改定なし	1,042.85		
株式会社セブシーイレブン・ジャパン	TOKYU REIT虎ノ門ビル	自： 2018年4月20日 至： 2034年3月31日	(注14)	281.09		
株式会社セブシーイレブン・ジャパン	東急銀座二丁目ビル	自： 2012年9月1日 至： 2028年8月31日	(注15)	191.10		
スターバックス コーヒー ジャパン株式会社	cocoti(ココチ)	自： 2019年7月1日 至： 2027年6月30日	(注16)	301.90		
株式会社小肥羊ジャパン	CONZE(コンツェ)恵比寿	自： 2017年7月1日 至： 2027年6月30日	改定なし	287.18		
株式会社北陸銀行	TOKYU REIT渋谷Rビル	自： 2020年12月1日 至： 2030年11月30日	改定なし	283.17		
株式会社ローソン	TOKYU REIT第2新宿ビル	自： 2018年12月1日 至： 2028年11月30日	改定なし	107.24		
株式会社ローソン	東急番町ビル(注17)	自： 2021年10月1日 至： 2031年9月30日	改定なし	75.71		
株式会社ファミリーマート	渋谷道玄坂スカイビル	自： 2020年6月1日 至： 2030年5月31日	改定なし	166.01		
株式会社ユニマットキャラバン	cocoti(ココチ)	自： 2019年4月1日 至： 2029年3月31日	改定なし	155.15		
まいばすけっと株式会社	TOKYU REIT下北沢スクエア	自： 2020年10月13日 至： 2030年10月12日	改定なし	154.83		
ピオセボン・ジャポン株式会社	レキシントン青山	自： 2021年3月10日 至： 2031年3月9日	改定なし	147.18		
東急株式会社	QFRONT(キューフロント)	自： 2002年12月20日 至： 2039年12月31日	改定なし	壁面		
東急株式会社	QFRONT(キューフロント)	自： 2020年4月1日 至： 2039年12月31日	改定なし	第三壁面 (屋上)		
総賃料収入					1,050,095	100.0

- (注1) 「長期契約テナント」とは、定期建物賃貸借契約であるか否かに拘わらず、2022年2月1日を起点として契約残存期間が5年以上のものをいいます。なお、2022年1月31日時点で契約期間の開始日が到来していない契約については除きます。
- (注2) 「比率」は、総賃料収入に対する全長期契約テナントの月額賃料の合計の比率を記載しています。
- (注3) 事業用定期借地権設定契約のテナントです。
- (注4) OKIシステムセンター（底地）のテナントは、共有持分割合30%の賃貸面積を記載しています。2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡済みです。
- (注5) 3年毎に公租公課の変動額分のみ賃料改定を行います。
- (注6) 事務所部分の賃料改定期間です。倉庫部分及び駐車場部分は契約期間中、賃料の改定はありません。
- (注7) 事務所部分の賃料改定期間です。倉庫部分は契約期間中、賃料の改定はありません。
- (注8) 一般定期借地権設定契約のテナントです。
- (注9) 1年毎に公租公課の変動額分のみ賃料改定を行います。
- (注10) 看板及び荷捌き部分等使用料を含みます。
- (注11) 2022年12月15日を初回とし、3年毎に改定時の賃料に1.05を乗じた金額へ賃料改定を行います。
- (注12) 月額賃料の合計には、駐車場使用料を含みます。
- (注13) 2030年4月30日まで5年毎、以降は2年毎に賃貸人及び賃借人協議の上、賃料改定が可能です。
- (注14) 2023年4月20日以降、3年毎に賃貸人及び賃借人協議の上、賃料改定が可能です。
- (注15) 2020年9月1日以降、賃貸人及び賃借人協議の上、2年毎に賃料改定が可能です。
- (注16) 2023年6月1日以降、賃貸人及び賃借人協議の上、賃料改定が可能です。
- (注17) 東急番町ビルのテナントは、建物全体の総賃貸面積に区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合52.6%を乗じて得た値を記載しています。